

第9期決算公告

平成 27 年 6 月 15 日

東京都中央区晴海二丁目5番24号

株式会社JSOL

代表取締役社長 中村 充孝

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	20,203	流動負債	6,810
固定資産	6,689	賞与引当金	1,679
有形固定資産	1,612	その他	5,131
無形固定資産	2,409	固定負債	5,038
投資その他の資産	2,667	退職給付引当金	4,387
		その他	651
		負債合計	11,849
		株主資本	15,043
		資本金	5,000
		資本剰余金	5,000
		資本準備金	5,000
		利益剰余金	5,043
		その他利益剰余金	5,043
		純資産合計	15,043
資産合計	26,892	負債・純資産合計	26,892

損益計算書
 (自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	29,742
売 上 原 価	23,466
売 上 総 利 益	6,276
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,547
営 業 利 益	728
営 業 外 収 益	71
営 業 外 費 用	33
経 常 利 益	766
特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	766
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	311
法 人 税 等 調 整 額	167
当 期 純 利 益	287

個別注記表

1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 仕掛品 … 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 商品 … 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ 貯蔵品 … 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備 … 定率法
商用サービス設備 … 定額法
什器備品 … 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 … 4～15年
商用サービス設備 … 4～8年
什器備品 … 3～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち有形固定資産

リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

ただし、サービス提供型ビジネスのリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち無形固定資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。

③ プログラム補修引当金

受注制作のソフトウェア開発案件の完成後の無償補修費用の支出に備えるため、過去実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

④ プログラム損失引当金

受注制作のソフトウェア開発案件のうち、期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金を役員の在任年数にわたり費用配分することで、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規定に基づく事業年度末要支給額を引当計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付会計適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が173,893千円、繰延税金資産が61,975千円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が111,918千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産に独立掲記しておりました「関係会社未収入金」は、金額的重要性に鑑みて、当事業年度においては「その他の流動資産」に含めて表示しております。

この結果、当事業年度の「その他の流動資産」には「関係会社未収入金」27,024千円が含まれております。

2) 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,316,486千円
----------------	-------------

(2) 保証債務

社内貸付金制度による従業員の借入債務に対し、保証を行っております。
㈱三井住友銀行 36,993千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	515,361千円
短期金銭債務	493,609千円
長期金銭債権	139,082千円

3) 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

(1) 流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金	556,064
未確定債務	100,074
プログラム補修引当金	24,825
その他	3,598
繰延税金資産合計	684,562
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,422,084
減価償却超過額	239,975
資産除去債務	66,220
研究開発費	32,581
その他	14,329
繰延税金資産小計	1,775,190
評価性引当額	△6,720
繰延税金資産合計	1,768,469

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正

税率変更を含む改正法人税法及び改正地方税法が平成27年3月31日に公布されました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.10%に変更し、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から32.34%に変更しております。

4) 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	㈱エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都 江東区	142,520,000	情報サービス業	被所有 直接：50%	役員の兼任 業務の受託	売上高	1,725,783	売掛金	216,401
							回線等利用料	254,355	未収入金	5,575
							情報処理運用委託等	138,963	買掛金	41,158
									未払金	5,818
法人主要 株主等	㈱日本総合研究所	東京都 品川区	10,000,000	情報サービス業	被所有 直接：50%	役員の兼任 業務の受託	売上高	1,957,913	売掛金	271,934
							情報処理運用委託等	1,172,345	未収入金	21,449
									買掛金	389,871
									未払金	56,761

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社の株式公開に関する情報

㈱エヌ・ティ・ティ・データ (東京証券取引所に上場)

5) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	75,215円 43銭
1株当たり当期純利益	1,436円 69銭